

あかるいまち 21

No.1768 2025年12月9日
組合員活動推進課 082-532-1264

	12月	2025年度
組合員ふやし	48人	928人
出資金ふやし	254万円	8,880万円
純 増	△74万円	△2,576万円

「核兵器のない世界へ」

～NPT再検討会議の意義について～



11月28日(金)、第40回社保平和公開学習会は広島県原水協代表理事の高橋信雄さんに講師を務めて頂いて、来年4月末から5月にかけて国連で開催される「NPT再検討会議」の意義について学びました。この講演の録画は職員の学習にも活かされます。

1945年に米国が開発したときの原爆は3発。アラモゴード・ヒロシマ・ナガサキで一旦はゼロになった核兵器が、第2次世界大戦後、ソ連・英・仏・中も次々に核実験を成功させて核軍拡競争が激化した中で1970年に核不拡散(NPT)条約が発効。核保有5カ国に対して核軍縮のための交渉を義務づけた条約で、その成果を検証する場としてNPT再検討会議は5年ごとに開かれてきました。核兵器が約7万発にまで増えてしまった1980年代には多くの科学者の論文で「地球炎上」、「地球凍結」の危機が指摘され、1995年に条約の無期限延長が決定され、2000年には「完全廃棄への明確な約束」を盛り込んだ文書が採択され、意見が対立して合意文書を採択することができないまま閉幕したこともあります。2010年には「核兵器の非人道性」が明記されるなど、核軍縮をめぐる歴史が語られました。

また、2000年の会議では政府代表だけでなくNGO(非政府組織)代表も参加して各国代表を前に演説できるようになるなど、国連は政府代表だけの会議ではなく市民の声が反映される会議の場に発展したこと、NPTとTPNW(核兵器禁止条約)は相互に補完し合う両輪の関係にあることも教えて頂きました。とりわけ、被爆者の訴えが人類の課題解決のための会議を大きく前に進めてきたことは大切な事実です。

代表の一人として己斐上支部の組合員で被爆二世の大内正子さんが挨拶されました。祖母と母の体を通して紙芝居で被爆の実相を語り、核兵器廃絶を訴えていきたいと元気いっぱいです。当生協から派遣する代表にはNGOの代表団の一員として被爆地からの訴えを現地で直に語って来て頂きます。精一杯のカンパ活動で支えたいものです。バザーや募金へのご協力をよろしくお願いします。



NPT代表派遣の
大内正子さん